

【レポート】

2011年3月11日の東日本大震災から13年が経過しました。

13年目を迎えた2024年1月1日、能登半島で「令和6年能登半島地震災害」が発生、今も多くの市民が避難生活を余儀なくされています。私たち、西東京自治研センターも能登支援の取り組みを進めています。私たちが、自治研活動を始めたきっかけは、復興支援活動を通じたまちづくりについての学びと実践です。

東日本大震災復興支援の経験を踏まえ、2015年12月、西東京自治研センターを設立しました。現在、市民とともに福祉、災害、子ども支援、環境等様々な分野で活動を展開しています。福祉、子育て、環境、災害等様々な分野で、市民と共に汗を流し、市民協働でまちを創っていくのが、自治体職員である労働組合の社会的役割です。これまでの13年の活動を振り返り、今後の自治研活動について提言します。

震災を機に広がる自治研の学び

— 西東京自治研センターの活動と地域の繋がり —

東京都本部／自治労西東京市職員労働組合・西東京自治研センター 後藤 紀行

1. 新地町と西東京市の13年の繋がり

西東京市では、2021年2月にNPO法人ジェフリーとの協働で「3・11から10年 — 東北被災者と西東京市の人びとが紡いだ日々」を発行しました。

西東京市に避難移住した16人への聞き取りや、行政職員、NPO、社会福祉協議会、企業、市民団体等途切れることなく応援し繋がってきた方々からの寄稿が掲載してあります。

編集したジェフリーの渡辺恵美さんは、「立場を超えてオール西東京で、助け合い、支え合った10年の記録集。そこには豊かな『協働』がありました」と語られ、私たちの活動を以下のように紹介してくれています。

「新地町と西東京市職員労働組合の繋がりは、いろいろな人たちを巻き込みながら、力強く、楽しく、大きく膨らんでいきました。市民も、企業も、NPOも、西東京市の公民館職員もにぎやかに……新地町の町民とも打ち解けて……懐深く柔軟な粘り強さで、様々な人々と協働を進めてきた……」なんと嬉しいお言葉。

13年間継続してきた「しんちまち生涯学習フェスティバル」。

あの日から13年。私たちの活動を振り返ります。

2. 2011年4月の新地町駒ヶ嶺公民館での避難所支援が始まり

新地町と西東京市の交流の始まりは、自治労東京の新地町駒ヶ嶺公民館での避難所支援。そこに私と渋谷区職員労働組合の大角委員長がペアで配属されたことが始まりです。

東日本大震災後、自治労は全国から、連日300人規模の職員を被災地に派遣、西東京市職労としても、支援活動を実施しました。不眠、不休で復興にあたる現地の職員と公共サービスを支えるという気持ちで活動、労働組合の社会的意義を実感した貴重な体験でした。

私も360度見渡す限り瓦礫の山という想像を絶する被災状況の中でも助け合っている地域の強い絆、避難所としての機能と住民を繋ぐ地域の拠点としての機能を担っていた公民館、不眠不休で住民と連携し、公共サービスを守る職員の姿に感動しました。

このまちの住民、職員と結びついていたという思いから、大角委員長とともにその年に開催した「しんちまち生涯学習フェスティバル」のボランティアを開始しました。この活動は、多くの思いと力

に支えられ毎年継続、2024年で13年目となります。

3. 公民館の皆さんが「生涯学習フェスティバル」を支援

「新地町生涯学習フェスティバル」への協力を市職労として決定すると、公民館の組合員から「市民の皆さんと一緒に新地町支援をしたいという声がある。」という嬉しい要望を頂きました。

2011年11月に開催された芝久保公民館まつりでは実行委員会が、支援バザーを実施、翌年から「しんらまち生涯学習フェスティバル」の「復興支援カフェ」の運営支援等の活動が開始しました。

支援バザーのカンパで購入した、かりんとうとコーヒーで町民の交流スペースを運営するという取り組みです。大変な時だからこそ、人と人の交流の場を大切にしたいという思いからスタートしました。

2013年には、田無公民館まつり実行委員会も支援に加わり、市民と組合員が新地町へ訪問、大豆雛を仮設住宅の皆さんにお届けする活動、「えほんうたライブ」を図書館、児童館、保育園で実施し、交流を深めました。

2014年は、1月25日・26日に公民館の組合員、市民、総勢50人で参加。「絆音楽交流会」では、ウインズパストラレー吹奏楽団、江戸前かつぼれ西東京道場の皆さんが笑顔と涙の感動的なステージを演出、新地町民と西東京市民の交流が、双方の生きていく力になっているのを感じました。



2013年には、新地町齊藤生涯学習課長、2014年には、村上美保子さん（語り部・被災した新地町旅館「朝日館」女将）に西東京市に来ていただき、防災についての講演と紙芝居をして頂きました。村上さんは、震災で140年続く旅館も家も全て流された当日の様子、避難所での暮らし、町や仮設住宅での様子、孤独死を出さないための取り組みなど映像を交えてお話されました。

この取り組みを通じ、災害時の避難所としての公民館、地域のコミュニティーを再生する拠点としての公民館の意義を再認識することができました。

村上美保子さんは、津波で旅館が全壊、その後、仮設住宅で暮らし、震災の語り部の活動、様々な体験と活動をしてきたことをまとめた書籍「見上げれば、青い空」を発刊しました。

村上さんには、何度も西東京市の公民館等で講演、様々な学びを頂いています。

コロナ禍の2021年には、これまで共に活動してきた（株）旭製菓さん、クリスマスローズ農場ふみやさん、公民館の皆さん、渋谷区職員労働組合、アーティストである西村直人さん、かんちゃん&どしんさんと合同でビデオレターを作成、映像を通じ交流しました。また、市職員の手作りおもちゃをつくるサークルから手づくりマスク、おもちゃを送付しました。

新地町の会場で皆さんがビデオに向かい笑顔で手を振り微笑んでいただいたようです。

4. 旭製菓さんとのコラボが産業再生の力に

新地町の皆さんと和やかな時間が過ぎせればと「旭製菓」さんのかりん糖をお土産に訪問したのがきっかけで始まった「復興支援カフェ」。

交流の中で、「風評被害に負けず、雇用と産業が元気になるよう特産品をつくりたい」と新地町長、農協関係者等から意見が出されたことを契機に、JAそうま新地支部、旭製菓守下前社長等関係者の熱

い思いで新地町の特産品のニラが、「復興応援キリン絆プロジェクト」の助成を受け、旭製菓とJAそうま新地支部で共同開発され、販売されるようになりました。JAの方が、「ニラかりんとうの開発等を通じ、復興に向け、心を折らず、あきらめない復興の気持ちが継続した。そのことが、特産品いちじくのカレー、焼き肉のたれと地元の特産品をつくるきっかけとなった。」と話してくれました。市民交流から、雇用、産業づくりに発展、復興の力へ。素晴らしいことです。



旭製菓さんとの交流は、現在も継続、現在は、地元農協に商品が納入されています。

5. 新地町に根を張るクリスマスローズ

交流の輪は広がり、交流の絆は広がり私たちの財産となっています。西東京市にあるクリスマスローズ農場ふみやさんから、毎年寄贈頂いているクリスマスローズ、ブランドビオラは、新地町に目を張り、毎年、東日本大震災の発生した3月頃花を咲かせています。

「震災から10年たっても忘れることができません。仮設住宅にいた時頂いたクリスマスローズ大きくなりました。ありがとうございます」とのメッセージも頂きました。

毎年、西東京から新地町へ、クリスマスローズ、クリスマスローズの押し花で作った絆のメッセージ。13年間で多くの人の気持ちが繋がりました。

6. 新地町の仲間とともに能登支援

1月1日に発生した「令和6年能登半島地震災害」直後の2024年1月27日から1月28日に13年目となる新地町生涯学習フェスティバルが、開催されました。

自らも被災しながら懸命に働く組合員に、仲間として何ができるのか、東日本大震災以降の活動の教訓をどう生かすのか、新地町の仲間と相談しながら参加しました。

その結果、震災直後から、仮設住宅の新地町の皆さんにクリスマスローズや素敵なお花を届け、交流してきた経験を踏まえ、「パンジーを買って輪島朝市を応援しよう」とコーナーをつくることになりました。

クリスマスローズ農場ふみやさん、宮崎の育種家さん等からご寄付も頂き、フリル&八重咲パンジー等の花を販売、その売上を能登の支援金とすることにしました。

震災を経験した新地町の皆さんからは、力強い励ましのメッセージと勇気、カンパを頂きました。

カンパ金とメッセージは、西東京市出身で、「輪島朝市を応援する会」立ち上げ事務局長として、復興の先頭に立っている橋本美奈子さんに届けました。



7. 継続した復興支援を通じ、学んだこと、今後の展望「継続は力なり」。継続することで育んできた絆、組合員同士の交流は、お互いの職員が、様々な困難をかかえつつ、まちづくりを市民とともに進める力になっていると毎年感じます。東京からいく職員も元気をいただき、改めて自治労運動の大切さを感じます。

1つ目は、自治労の組合員だからこそできる、被災しながらも復興にあたる組合員への支援の必要性です。

「自らも被災しながらも、寝る時間、自分の家、家族の災害対応もできない中、避難所支援をしてもらい、身体を休めることができ嬉しかった。」「長靴が壊れても買う場所もなかった、そんな時自治労東京の組合員が福島で買ってきてくれた。今でも使用している」こんな、エピソードを交流の中で聞き、改めて能登で復興支援に奮闘する職員を自治労全体で支える活動を展開したいと感じました。

2つ目は、「地域のつながりを大切にしまちづくり」の必要性です。

今回交流会で、震災直後、子ども4人を他市の妹さんに預け、応急仮設住宅の担当として奔走された組合員から当時の体験談、教訓についてお話をしました。

新潟中越地震を経験された新潟県長岡市の職員の方々から「地域コミュニティを保った仮設住宅が、後々よい結果につながった」とアドバイスをいただき、これを参考に仮設住宅の入居を進めたそうです。原発事故による町外からの避難者や、ペット可の仮設住宅も設け、数年後に町が防災集団移転団地を増設。地域コミュニティを保った集団移転が実現し、町外避難者の多くが町に定住してくれているとのことでした。

JR新地駅前では、公共施設や、商業施設・住宅地など整備が進むとともに、地域と町が一体となって賑わいづくりが進んでいます。

震災を乗り越え、着実に復興への道を歩んでいます。

気候が良く、人があたたかい新地町。愛着や誇りをもって町全体が、チームになることでピンチをチャンスに変え未来を切り開いた体験談を直接聞き、多くのことを学び、東京で「災害に強いまちづくり」「組合員同士のつながり」「日常からの地域のつながり」それぞれの立場、役割を尊重したチームとしてのまちづくりの必要性と自治体職員の果たす役割について学びました。



8. 能登の仲間の支援を西東京市で継続する

西東京市職労の新年は、能登の復興を支援する旗開きで、開始しました。震災直後から、石巻から能登の復興支援活動を行っているBIG UP石巻の皆さんの活動を報告、物販とあわせカンパを呼びかけました。

駄菓子の日「子ども縁日」（3月10日）では、うり上げを能登の復興支援に寄付することとし、フランクフルト、ポップコーン、輪投げゲーム等を、若手組合員、学童クラブユニオン、おやじの会等地域の方々と一緒に実施しました。

連合三多摩メーデー（4月27日）では、東日本大震災以降毎年、福島、宮城、岩手の復興支援ブースで、相馬市や新地町の商品等の販売を実施しています。

2024年度は、能登の復興支援のため、現地の写真展示、輪島塗の箸とスプーン、輪島市門前のお菓子、塩サイダー、現地のレトルト食品等の販売も実施しました。

生き残った輪島塗の箸、スプーン、輪島の海塩等は組合員が常時購入できるようにしています。

災害時の障がいのある方々の支援について考える段なしマルシェ（5月11日）を、障がい当事者、市民団体、トヨタ自動車と協力して実施しました。

移動用モバイルトイレ体験、障がい当事者と一緒担架を利用した防災訓練、マンホールトイレ・防災グッズの展示、アルファー米を食べようコーナー、能登支援物販を通じ、地域防災について体験し、学ぶ機会をつくることができました。当日、能登で活躍している移動用モバイルトイレを多くの市民、





市長、市議会議員等が体験したことは、今後の防災対策に一石投じることになり貴重な機会となりました。

5月23日には、「能登の現状と自治体職員の役割」をテーマに、西東京市と能登で復興支援活動を継続しているジョージ防災研究所の小野修平さんを囲んで学習会を開催、自治体職員の抱えている課題、災害関連死、孤立、高齢化等住民の抱えている課題等について学び、今後の支援活動について意見交換しました。

西東京市では、輪島市に罹災証明の支援等で職員派遣を実施しています。派遣した職員を支えること、派遣した職員から学ぶ機会を継続してつくりたいと思います。

現在、新地町での支援で実施した、市民とともに直接、能登の皆さんと交流、まちづくりを支える活動を、共に地域で活動している市民団体、公民館活動をしている市民等と準備をしています。

「輪島朝市を応援する会」の出張朝市も西東京市で実施する準備をしています。
能登の仲間と共に、継続した活動のできる仕組み、体制をつくりたいと思います。

9. 地域と繋がり、まちを創る西東京自治研センター

私たち西東京市職員労働組合は、復興支援活動を通じ、多くのことを学びました。

第1に現場を知り、絶えず現場の声を大切にすることの大切さです。

日々変化するニーズを把握することの必要性を活動の中で再認識しました。

第2に市民協働の実践の中で、市民と職員が繋がり、成長するということです。

市民との活動の中で、生活感覚、多様性の受容、コーディネート能力といったスキルを学ぶことができたと感じています。

第3に、今、行政に求められる役割についてです。

市民ニーズを実現していくためには、様々な機関が有機的に連携していくことが必要となります。行政には、コーディネート役が求められます。災害時は、特に日常的に培った能力と関係性が問われると思います。質の高い公共サービスの実現に向け、人をどう繋げていくのか、そのための、感性と能力を高めていく必要があると思います。職員が現場で汗をかき共に議論し考え、「地域の力」「人の力」を繋げていくという協働のまちづくりの実践を重ねていくことが「最後まで地域で暮らしたい」と感じるまちづくりにつながるということを学びました。

第4に市民からの市職労への信頼性の増大です。

活動のなかで、得られた信頼は、公共サービスを支える職員を守る力となります。

第5に様々な立場を超え連携することで、様々な力、可能性は生まれてきます。市民、行政、市民団体、企業等の連携でそれまで想定できなかった活動が生まれてきます。

第6は、政策提言のできる自治研究センターの必要性です。

活動の中で様々な人、団体が繋がり必要性が明らかになった事項を政策に反映させるその力を自治研センターが持ち、地域を変える原動力になっていくことが求められています。

「住んでよかった。」と思える西東京市を、市民とともに構築する拠点としての自治研センターにしていきます。